

メキシコ 自信を強めるデラマドリ政権

丸谷吉男

はじめに

1982年8月13日の「メキシコ金融危機」のニュースによって、その後の発展途上諸国の大半を巻き込んだ累積債務危機の火付け役となったメキシコは、同年12月1日に発足したデラマドリ政権の堅実きわまりない政策運営のもとで、史上空前の経済危機を着実に克服し、84年には3年ぶりにプラスの経済成長を実現する可能性を高めている。

本稿ではデラマドリ大統領の第2回教書から経済回復の実態を要約し、あわせてそのような「成果」をもたらした要因を現地での調査にもとづいて明らかにしてみたい。

1 『第2回大統領教書』の要点

毎年9月1日に発表される『教書』は、同時に発表される膨大な付属統計集とあまってメキシコ経済についての最も重要な資料であるが、今回の『教書』は世界有数の累積債務の重圧の下で、独自の政策運営により相つぐ難関を突破し、世銀、IMF、国際民間銀行団からもしだいに「優等生」の評価を博しつつある時だけに、その内容については国の内外でひととき強い関心もたれていた。2時間40分にわたりテレビ、ラジオを通じて国民に語られた『教書』本文の要点をまとめてみよう。

1. 経済情勢一般

1983年にメキシコ経済は前年にひきつづいて4.7%というマイナス成長を経験したが、生産・雇用維持特別計画の実施により、当初専門家たちによって予測されたような大量の企業倒産や完全失業

の増大を阻止しえた。

農業は豊富な雨量に恵まれ、穀類の生産増加がみられ、砂糖は史上最高の生産量を記録した。84年の食糧輸入は前年の約3分の1に抑制することが可能となった。

工業部門は1984年5月末現在で、前年比7.2%の成長、電力部門は8月末現在で、前年比6.8%の成長、製造業部門は6月末現在で、前年末比6.5%の成長(83年には8.1%のマイナス成長にあえいだ)、経済危機により最大の打撃を受けた建設部門は6月末現在で、前年末比6.8%の成長、観光部門は83年の25%成長につづき、本年はいつそうの成長を示している。1984年全般については、若干の不確定要因があるものの、経済成長率はわずかながらもプラスに転ずるものと見込まれる。

2. インフレ

1982年末に100%に達したインフレは83年4月に年率ベースで117%を記録したが83年末には80%におさまった。84年には、3月に予想以上の上昇があったものの、4月以後下降傾向をたどり、7月には前月比3.3%となり、1月の約2分の1におさまっており、この傾向が維持されれば、年間上昇率は48%程度と見込まれるが、それにはかなりの努力が必要であり、インフレ抑制は今後とも最優先課題の一つとなる。

3. 財政赤字

財政赤字の縮小こそは現政権の最重要課題であり、その成否は国際的信用に直結するものである。政府は大胆な施策により、1982年に対GDP比率18%に達した財政赤字幅を83年には8.7%に縮小することに成功し、84年には6%まで縮小することを目標にしている。

4. 対外債務

公的対外債務および民間対外債務のリスケジュールの円滑化のために政府はあらゆる努力を払い、その成功は財政の健全化にも大きく貢献した。1983年に行なわれた一連の交渉にひきつづき、新たな交渉が開始されているが、メキシコは約束したことは必ず実行すること、借りたものは必ず返済することをここに繰り返し述べておきたい。対外経済関係に悪影響を及ぼし、国家の権威を失墜させるような国際金融面での無責任な行動にはメキシコは参加しない。

5. 財政・金融

国家予算の実行に際しては、従来のような歳入と歳出の不均衡を回避し、経常支出を抑制する一方で、投資支出を相対的に拡大してゆく方針である。現政権による財政健全化により、債務への依存度が低下し、自己歳入の比率が高まりつつある。たとえば、1982年には公共投資資金の自己歳入からの調達比率がマイナスであったのが、84年にはプラス26%に転換される見込みである。また、1982年予算ではその33%が債務に充当されていたが、同比率は83年に18%に低下し、84年には14%まで低下する見込みである。

国際金利が上昇するなかで、1984年8月段階での国内金利引下げにより、昨年6月の最高水準時に比較して15%の低下となっている。

政府の弾力的な金融政策と経済の先行きに対する信頼の回復基調により、1982年および83年に実質的減少を示した商業金融機関の預金獲得が増加に転じている。また、企業および個人に対する貸付資金も増加しており、それらはメキシコ経済の回復の兆しを示すものである。

6. 銀行国有化

民間銀行国有化に伴う株主に対する補償はほぼ完了した。元民間銀行の非金融機関企業の持株についても、国有化時点で示された方法で売却が進められている。同時に、金融機構の合理化、再編成が進められており、当初60行あった銀行のうち11行が整理され、20行が合併された結果、現在は

29行となっている。今後ともこのような銀行再編成を進めてゆく方針であり、今期国会にいくつかの法案を上呈する予定である。

7. 対外経済関係

1982年12月以来、為替レートの小きざみの調整政策を維持してきたが、この政策は成果をあげつつある。

1983年には、貿易収支は約140億ドルの黒字を記録し、対外債務純増加額は45億ドルに抑制された。84年にもこの傾向は続いており、5月末現在の貿易収支は60億ドルの黒字を示している。輸出の増加が輸入の増加を上回るという好ましい状況が維持されており、原油輸出の水準が維持される一方で、非石油部門の輸出の増加ならびに観光収入の増加が事態をいっそう明るくしている。

8. 外貨準備

1984年8月末現在の外貨準備高は72億7800万ドルに達し、前年同期に比して37億2600万ドルの増加である。このような外貨準備の着実な増加を背景に、投機的行為や根拠のない風聞は影をひそめ、対外経済交渉をより有利な形で行ないうような状況が生み出されつつある。

以上がその要旨であるが、全体の基調は大統領自身のテクノクラートの性格を反映、エチェベリア、ロペス両大統領にみられたような派手さやスタンドプレー的要素が影をひそめ(演説中の拍手さえも事前に自粛を求められた)、国民に国家の実状を語りかけるというトーンであったが、インフレ抑制、財政再建、金融制度再編成、国際収支改善、生産・雇用の維持、対外債務処理など1年9カ月の成果を示し、今後の政策運営への強い自信を表明するとともに、国民になおしばらくの耐乏生活、協力を要請するというものであった。

2 テラマドリ路線の展開

累積債務赤字を中心とする障害物レースにおいて、メキシコがいち早くゴールに接近しえた要因は何であったか、以下において検討してみよう。

1. PRI体制の安定性

結党以来50余年にわたって政権を担当してきたPRI（制度的革命党）を中心とするメキシコ独自の政治体制は未曾有の経済危機のなかにあっても大きな動揺をみせることなく、国民投票による平穏な政権交代を実施したこと、また政権交代のタイミングも有利な影響をもたらした。すなわち、8月の金融危機発生、為替管理実施、ペソの大幅切下げ、9月1日の民間銀行国有化など一連の「不都合な出来事」を12月1日発足のテラマドリ政権は「前政権の失政の遺産」として処理し、自らは新生メキシコの旗手として国民に耐乏生活を訴えることができた。

2. 綱紀肅正の推進

国民に耐乏生活を呼びかける一方で、前政権末期に国民の怒りを招いた政治家や公務員の汚職・腐敗に対する追及が行なわれた。元石油公社総裁セラノ、元メキシコ市警察庁長官ドゥラソ、石油公社労組幹部バラガン、ニューヨーク領事など政治家、高級官僚をはじめ、一般警察官、官庁窓口にいたるまで汚職追放キャンペーンが進められた。長年にわたって国民に恐れられてきた秘密警察の廃止も民主化路線の大きな成果であった。「数百年続いた慣習が一大統領の力で変えられるものではない」ことは事実であるにしても、テラマドリ政権のもとで始められたこの新たな動きは国民の大きな期待を集めている。

3. テクノクラート時代の到来

従来、メキシコでは官僚機構が整備されておらず、テクノクラートの不在が致命的な欠陥であると指摘されてきたが、テラマドリ政権による若返り人事、テクノクラート重視路線のもとで若手の有能な人材が各方面に台頭しつつある。とくにこれまでメキシコ国内にポストがないために、アメリカの大学や研究機関に職を得ていた人材が多数メキシコへ帰国し、要職についていることは今後により明るい期待をいだかせるものである。

4. 計画にもとづく政策運営

メキシコは混合経済体制の国であり、経済活動

に占める公共部門の役割が大きい。前政権の経済政策の失敗は膨大な石油収入をあてにして公共部門を不当なまでに拡大しすぎたことにあった。現政権は1983年に「1983—88年国家開発計画」を発表し、84年に入って「1984—88年国家開発資金計画」、「1984—88年国家産業振興・貿易計画」、「1984—88年国家鉱業開発計画」、「1984—88年国家通信・運輸計画」、「1984—88年国家エネルギー計画」、「1984—88年国家保健計画」、「1984—88年国家教育・文化計画」、「国家緊急観光振興計画」などをあいついで発表し、公共部門のテリトリーを明らかにしたうえで、民間部門の活動を助長しようとする姿勢がうかがえる。財政赤字縮小という至上命命を達成するためにも公共部門をできるだけ縮小し、民間部門の活力を高めるといふ基本路線が維持されている。

5. 民間銀行国有化に対する補償

前政権末期に突如として実施された民間銀行の国有化については、新政権のもとで逆転があるのではないかという観測がなされたこともあったが、現実にはそのようなことはなく、国有化された銀行の株主に対する補償も国有化銀行債を通じてすでに大半が完了し、国有化銀行持株会社の株式の売却が進められている。「国有化に対する補償は正当かつ速やかに行なう」という約束がきわめて敏速かつスムーズに実行されたことにより、テラマドリ政権のガバナビリティに対する内外の評価が著しく高められた。

6. IMFとの協定の順守

テラマドリ政権にとって今年一番の朗報は8月末日に国際民間銀行団(500行)との間で基本合意に達した対外債務複数年度一括繰り延べ交渉の成功であろう。これにより現政権末期にふたたびメキシコ金融危機が発生するという不安は一掃され、1990年までは債務再編成交渉の重圧から解放されることになった。利子負担やスプレッドの軽減、また債務の各国通貨建てへの切りかえの可能性などメキシコにとって有利な条件を獲得しえたのも、メキシコがこれまでIMFとの間で行なった協定

を忠実に順守してきたからにはほかならない。混合経済体制のもとで財政赤字の対GDP比率を18%から8.7%に半減させることはきわめて大きな犠牲と負担を国民に強制するものであったが、ともかくそれを実行しえたことに対する評価はなみなみならぬものがある。ラテンアメリカ債務国の一部には「債務不払い同盟」結成への動きなどがあるが、「約束したことは必ず守り、借りたものは必ず返済することが国家の尊厳を守る道」とするメキシコの姿勢と今回の「メキシコ方式」の実現は今後、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラなどラテンアメリカ諸国の債務交渉にとってのモデル・ケースになってゆくものとみられる。

7. 国際収支対策

メキシコは83年に貿易収支、経常収支の両面において史上初めての大幅黒字を実現した。それは輸出の拡大ではなく、輸入の抑制によって達成されたものであり、その結果、輸入原材料、中間財、資本財の不足を通じて経済活動をいっそう停滞させるという副作用を伴ったことは否定しえない。しかし今年の貿易収支、経常収支の好調、外貨準備増大の要因のなかには、現政権が一貫してとり続けてきたペソの小刻み切下げ政策(1日当たり13センターポ)による非石油部門の輸出競争力の強化、観光収入の大幅増加、輸入制限のもとでの輸入代替工業化の進展という新たな要因のあることを見のがしてはならない。従来、言うは易しく、行なうは困難といわれてきた工業製品輸出の可能性もじょじょに高まりつつあり、政府は9月中旬に輸出入手続きの簡素化などにより、さらに輸出を拡大する方針を打ち出した。

8. 外資政策の弾力的運用

財政赤字を抑制し、「小さな政府」をめざしつつ、経済活動を活発化し、雇用を増大し、輸出を振興するには外国資本の導入が不可欠との立場から、1984年2月に「外資導入促進政策」が発表された。「外資法」そのものの改正という抜本的な変更には至らなかったものの、輸入代替の促進、技術移転、雇用創出、経済活動の地方分散化、外貨獲得

に貢献する9業種34項目に対して、外資比率マジョリティを認可したことは先進諸国の大きな関心を集め、その後の外資導入促進ミッションの派遣ともあいまって、フォード社、アップル社などからの投資の拡大をもたらしている(8月30日には、さらに外資関連申請手続の簡素化、迅速化などのための改正が行なわれた)。

おわりに

以上の諸要因のほかにも、(1)対米協調柔軟路線の維持、(2)最低賃金などについて労働陣営の協調をひき出すのに成功していること、(3)デラマドリ大統領の強力な指導力と閣内のチームワーク(1年9カ月で閣僚更迭は農業水資源相のみ)、(4)ヘルソグ蔵相による国際金融界との意志疎通の徹底、(5)債権国側にとって「模範国」、「モデル・ケース」をつくる必要があったこと、などさまざまな要因が指摘されよう。

しかし、最も重要な点は、デラマドリ政権がきわめて強い決意をもって「史上最大の危機を逆手にとって、本来やるべきでありながら手をつけられなかった構造的問題の解決に取り組んでいること」であろう。税制を通じての所得再分配の推進、多年にわたって無視されてきた農業部門への強力な支援、政治的、社会的諸側面における民主化の促進などはすでにメキシコの政治、経済、社会の各方面に少なからざる影響をもたらしつつある。

メキシコ人で米州開発銀行総裁のオルチス・メナは近著において、「テクノクラートが進出しすぎて、民衆との間のパイプ役となるべき政治家がいなくなったために、民衆の声が政府に届かなくなる危惧」を指摘しているが、現政権がこれらの意見に耳を傾ける姿勢をもち続けるとすれば、今回の危機を克服したのちのメキシコは危機以前のメキシコとは異なる、明るい表情をもった「中進国」に変貌することであろう。

(まるや・よしお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)